

大不況の
しわよせ
から

政治の責任で 中小企業をまもれ

日本共産党

志位委員長が、麻生首相と党首会談

「百年に一度」の経済危機といいながら、「目玉」の対策が国民から猛反発をうけている「定額給付金」。年の瀬もおしせまっているのに、麻生政権の経済対策には、即効性のある中身がなにもありません。

日本共産党は、「資金ぐりと仕事を確保し、中小企業を倒産からまもれ」と、国と地方自治体にはたらきかけています。志位委員長は12月5日、麻生首相と党首会談をおこない、中小企業の経営支援をもとめました。

大銀行による貸し渋り、貸しはがしをやめさせる

資金ぐり悪化のおおもとは、みずほ、三菱UFJ、三井住友の3大メガバンクです。この3行だけで、中小企業むけ貸し出しを、1年半で5兆円以上もへらして

います。アメリカの投資銀行に巨額をつぎこみながら、日本の中小企業から融資をひきあげる——この理不尽な仕打ちをただすことはまったなしです。

大企業の“下請けたたき”をやめさせる

業績悪化を理由にした大企業の“下請けたたき”も許せません。今年前半に、わかっているだけで23億円もの代金支払いを不当に減額。これでは下請け企

業はたまりません。

違法行為をきびしくとりしめし、中小企業の経営安定に大企業が責任をはたすよう、政府が指導すべきです。



こんなときこそ、 国と地方自治体が直接支援を

- 中小企業への信用保証を100%にもどす
- 日本政策金融公庫などの中小企業むけ融資をふやす
- 国と自治体の官公需を前倒しし、中小業者むけ発注をふやす
- 住宅耐震補強、学校改修などの小規模修繕工事の発注
- 「地域買い物券」の発行など商店街振興の対策をとる

東京都世田谷区 5年間金利ゼロの「緊急特別融資」を実現

区が5年間金利を負担することで、事業者の金利負担ゼロとなる融資制度が実現しました。日本共産党は、不況に苦しむ中小企業の声を議会でとりあげ、業者のみなさんと資金ぐりの緊急支援をもとめてきました。



2008年12月号外
(1952年5月30日 第三種郵便物認可)

発行●日本共産党中央委員会 〒151-8586 東京都渋谷区千駄ヶ谷4-26-7
TEL03-3403-6111(代表) FAX03-5474-8358
ホームページアドレス <http://www.jcp.or.jp>

日本共産党の見解を紹介します。あなたのご意見、ご感想をお寄せください。